

# 四半期報告書

(第139期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

住友電気工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第139期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂1丁目3番12号
【電話番号】	東京 03(3423)大代表5111
【事務連絡者氏名】	財務部次長 林 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第138期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	588,129	2,540,858
経常利益(百万円)	32,866	169,644
四半期(当期)純利益(百万円)	19,476	87,804
純資産額(百万円)	1,118,946	1,128,235
総資産額(百万円)	2,156,404	2,194,882
1株当たり純資産額(円)	1,216.05	1,226.56
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.69	112.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23.61	107.71
自己資本比率(%)	44.5	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33,071	204,612
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	(-)33,544	(-)126,414
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	245	(-)55,946
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	156,570	151,778
従業員数(人)	156,855	153,725

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	156,855
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,187
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。）である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3. 財政状態及び経営成績の分析」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

本項における将来に関する記載は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は588,129百万円、営業利益は25,119百万円、経常利益は32,866百万円、四半期純利益は19,476百万円となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

#### 1. 事業の種類別セグメント

##### ①自動車関連事業

ワイヤーハーネスや防振ゴムが増加したが、自動車用ブレーキ事業のアイシン精機株への譲渡や円高の影響などにより、売上高は278,305百万円、営業利益は14,491百万円となった。なお、当社単独ベースでの受注高は69,305百万円である。

##### ②情報通信関連事業

ブロードバンドアクセス機器が増加したことや円高の影響などにより、売上高は60,848百万円、営業損益は1,408百万円の損失となった。なお、当社単独ベースでの受注高は38,013百万円である。

##### ③エレクトロニクス関連事業

化合物半導体や電子ワイヤーなどが減少したことにより、売上高は50,068百万円、営業利益は2,452百万円となった。なお、当社単独ベースでの受注高は22,814百万円である。

##### ④電線・機材・エネルギー関連事業

前下半期より日新電機株を連結子会社化したことなどにより、売上高は138,320百万円、営業利益は2,854百万円となった。なお、当社単独ベースでの受注高は37,676百万円である。

##### ⑤産業素材関連事業他

粉末合金・ダイヤ製品などが増加したことや円高の影響などにより、売上高は80,377百万円、営業利益は6,670百万円となった。なお、当社単独ベースでの受注高は16,998百万円である。

#### 2. 所在地別セグメント

日本については、売上高は440,116百万円、営業利益は12,244百万円、売上高営業利益率は2.8%となった。

米州は、売上高は77,152百万円、営業利益は3,213百万円、売上高営業利益率は4.2%となった。

アジアは、売上高は134,412百万円、営業利益は7,771百万円、売上高営業利益率は5.8%となった。

欧州その他の地域については、売上高は66,715百万円、営業利益は1,417百万円、売上高営業利益率は2.1%となった。

また、海外売上高は238,604百万円となり、連結売上高に占める割合は40.6%となった。なお、当第1四半期連結会計期間の海外売上高を地域別にみると、米州が74,365百万円（対連結売上高比率12.7%）、アジアが95,382百万円（対連結売上高比率16.2%）、欧州その他の地域は68,857百万円（対連結売上高比率11.7%）となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,792百万円（3.2%）増加し、156,570百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、33,071百万円となった。これは、税金等調整前四半期純利益32,543百万円や減価償却費27,590百万円などから、法人税等の支払額20,737百万円などを差し引いたことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、33,544百万円となった。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得で29,073百万円を支出したことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、473百万円のマイナスとなった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、資金は245百万円増加した。これは、社債の償還や配当支払を実施した一方で、借入の増加や社債の発行があったことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,346百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結会計期間において、各事業セグメントの売上高・営業利益に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりである。

自動車関連事業については、自動車用ブレーキ事業のアイシン精機㈱への譲渡の影響による減少をワイヤーハーネスや防振ゴムの増加で補うも、円高の影響などが減益要因となった。情報通信関連事業については、ブロードバンドアクセス機器の増加などが増収要因となるも、円高の影響などが減益要因となった。エレクトロニクス関連事業については、化合物半導体や電子ワイヤーなどの減少が減収減益要因となった。電線・機材・エネルギー関連事業については、前下半期より日新電機㈱を連結子会社化したことなどが増収増益要因となった。産業素材関連事業他については、円高の影響などが営業利益の微減要因となった。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間における資金の状況は下記のとおりである。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで33,071百万円の資金を獲得した。これは、税金等調整前四半期純利益32,543百万円と減価償却費27,590百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが60,133百万円あり、これに運転資産の増減や、資金の増減を伴わない収益である持分法による投資利益などを加減した後、さらに法人税等を支払った結果である。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、33,544百万円の資金を使用した。これは、自動車関連事業を中心とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出29,073百万円などによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、473百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、245百万円の資金の増加となった。これは、社債の償還による支出15,000百万円や配当金の支払額7,889百万円などがあった一方で、運転資金や設備資金への充当を目的とした短期借入金純増加額16,883百万円や社債の発行による収入10,000百万円などがあったことなどによるものである。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,792百万円（3.2%）増加し、156,570百万円となった。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は425,489百万円と前連結会計年度末比10,016百万円増加し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、5,224百万円増加し268,919百万円となった。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含まれない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	789,540,426	789,543,570	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	—
計	789,540,426	789,543,570	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)により発行された株式数は含まない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項

平成14年6月27日定時株主総会の特別決議による新株予約権は、平成20年6月30日をもって行使期間が満了した。

##### ②旧転換社債等に関する事項

第6回無担保転換社債(平成8年7月15日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
転換社債の残高(百万円)	46,952
転換価格(円)	1,272.00
資本組入額(円)	636

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 (注) 1, 2	38	789,540	24	96,938	24	174,861

(注) 1. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)により、普通株式38千株を発行し、これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ24百万円増加している。  
2. 平成20年7月1日から平成20年7月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)により、発行済株式総数が3千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加している。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

(平成20年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 745,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,331,100	7,883,306	—
単元未満株式	普通株式 425,506	—	—
発行済株式総数	789,501,906	—	—
総株主の議決権	—	7,883,306	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権5個は含まれていない。

② 【自己株式等】

(平成20年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	579,400	—	579,400	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 2丁目15番1号	1,500	137,800	139,300	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市浪速区桜川 2丁目7番16号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	607,500	137,800	745,300	0.09

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)名義になっている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,370	1,410	1,485
最低(円)	1,189	1,261	1,326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,071	137,948
受取手形及び売掛金	528,296	580,487
有価証券	8,700	15,001
製品	90,501	86,993
原材料	76,028	80,693
仕掛品	137,038	127,608
貯蔵品	15,539	16,689
その他	97,542	91,326
貸倒引当金	△2,697	△2,927
流動資産合計	1,100,018	1,133,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,414	196,771
機械装置及び運搬具	224,242	236,447
工具、器具及び備品	33,701	34,555
その他	110,073	102,611
有形固定資産合計	※2 561,430	※2 570,384
無形固定資産		
のれん	※3 12,590	※3 12,835
その他	21,914	22,810
無形固定資産合計	34,504	35,645
投資その他の資産		
投資有価証券	399,047	396,859
その他	63,172	59,967
貸倒引当金	△1,767	△1,791
投資その他の資産合計	460,452	455,035
固定資産合計	1,056,386	1,061,064
資産合計	2,156,404	2,194,882

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,027	342,719
短期借入金	154,602	139,263
1年内償還予定の社債	73,452	81,501
未払法人税等	11,162	23,421
引当金	1,055	1,654
その他	158,539	158,172
流動負債合計	710,837	746,730
固定負債		
社債	138,000	135,000
長期借入金	59,435	59,709
退職給付引当金	25,559	25,376
その他の引当金	1,637	1,739
その他	101,990	98,093
固定負債合計	326,621	319,917
負債合計	1,037,458	1,066,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,938	96,914
資本剰余金	168,221	168,197
利益剰余金	630,731	616,834
自己株式	△601	△600
株主資本合計	895,289	881,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,914	70,408
繰延ヘッジ損益	114	△237
土地再評価差額金	△1,422	△1,422
為替換算調整勘定	△12,605	17,435
評価・換算差額等合計	64,001	86,184
新株予約権	35	31
少数株主持分	159,621	160,675
純資産合計	1,118,946	1,128,235
負債純資産合計	2,156,404	2,194,882

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	588,129
売上原価	485,977
売上総利益	102,152
販売費及び一般管理費	※ 77,033
営業利益	25,119
営業外収益	
受取利息	550
受取配当金	2,558
持分法による投資利益	4,471
その他	4,200
営業外収益合計	11,779
営業外費用	
支払利息	2,332
その他	1,700
営業外費用合計	4,032
経常利益	32,866
特別損失	
固定資産除却損	323
特別損失合計	323
税金等調整前四半期純利益	32,543
法人税、住民税及び事業税	9,233
法人税等調整額	248
法人税等合計	9,481
少数株主利益	3,586
四半期純利益	19,476

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	32,543
減価償却費	27,590
のれん償却額	634
受取利息及び受取配当金	△3,108
支払利息	2,332
持分法による投資損益 (△は益)	△4,471
固定資産除却損	323
売上債権の増減額 (△は増加)	32,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,578
その他	△2,865
小計	52,714
利息及び配当金の受取額	3,344
利息の支払額	△2,250
法人税等の支払額	△20,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△29,073
有形固定資産の売却による収入	194
投資有価証券の取得による支出	△368
投資有価証券の売却による収入	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12
長期貸付けによる支出	△27
長期貸付金の回収による収入	175
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△34
その他	△4,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,883
長期借入れによる収入	7
長期借入金の返済による支出	△2,574
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△15,000
少数株主からの払込みによる収入	443
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△7,889
少数株主への配当金の支払額	△1,594
その他	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927
現金及び現金同等物の期首残高	151,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 156,570

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1 四半期連結会計期間より、惠州住潤汽車部品有限公司他24社は相対的的重要性が増したため、日新電機（呉江）有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、当第1 四半期連結会計期間において、住電装ロジネット株式会社他1社は合併のため、S &amp; E ブレーキ株式会社（旧住電ブレーキ・エス・アンド・イー株式会社）は株式の一部売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 299社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 該当事項なし。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 当第1 四半期連結会計期間より、精密焼結合金（無錫）有限公司は相対的的重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 34社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産（銅等の主要原材料を除く）の評価については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は2,996百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,254百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当第1 四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。 この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことを受け、財政状態をより適切に表示することを目的に行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,049百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日)	
1. たな卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上している。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p> <p>なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定している場合、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社は、税金費用について、当第1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。</p>

【追加情報】

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日)	
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当第1 四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ722百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">2,477 (2,477)</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">2,828 (2,310)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,305 (4,787)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナ デバイス㈱</td> <td style="text-align: right;">3,500 (3,500)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">876 (876)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,376 (4,376)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住友電工(蘇州)光電子 器件有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,217 (1,217)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">1,204 (1,204)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,421 (2,421)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,073,532百万円</p> <p>※3. のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を、無形固定資産の「のれん」に計上している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">14,588百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	2,477 (2,477)	その他12社	2,828 (2,310)	合計	5,305 (4,787)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	ユーディナ デバイス㈱	3,500 (3,500)	その他4社	876 (876)	合計	4,376 (4,376)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	住友電工(蘇州)光電子 器件有限公司	1,217 (1,217)	その他5社	1,204 (1,204)	合計	2,421 (2,421)	のれん	14,588百万円	負ののれん	1,998	<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">2,611 (2,611)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td style="text-align: right;">2,783 (2,245)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,394 (4,856)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナ デバイス㈱</td> <td style="text-align: right;">5,000 (5,000)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">756 (756)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,756 (5,756)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蘇州住電汽車電子線業 有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,075 (1,075)</td> </tr> <tr> <td>惠州住潤汽車部品 有限公司</td> <td style="text-align: right;">972 (923)</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,395 (1,395)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,442 (3,393)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,071,230百万円</p> <p>※3. のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を、無形固定資産の「のれん」に計上している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">15,329百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	2,611 (2,611)	その他13社	2,783 (2,245)	合計	5,394 (4,856)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	ユーディナ デバイス㈱	5,000 (5,000)	その他3社	756 (756)	合計	5,756 (5,756)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	蘇州住電汽車電子線業 有限公司	1,075 (1,075)	惠州住潤汽車部品 有限公司	972 (923)	その他7社	1,395 (1,395)	合計	3,442 (3,393)	のれん	15,329百万円	負ののれん	2,494
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																										
従業員 (財形銀行融資等)	2,477 (2,477)																																																										
その他12社	2,828 (2,310)																																																										
合計	5,305 (4,787)																																																										
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																										
ユーディナ デバイス㈱	3,500 (3,500)																																																										
その他4社	876 (876)																																																										
合計	4,376 (4,376)																																																										
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																										
住友電工(蘇州)光電子 器件有限公司	1,217 (1,217)																																																										
その他5社	1,204 (1,204)																																																										
合計	2,421 (2,421)																																																										
のれん	14,588百万円																																																										
負ののれん	1,998																																																										
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																										
従業員 (財形銀行融資等)	2,611 (2,611)																																																										
その他13社	2,783 (2,245)																																																										
合計	5,394 (4,856)																																																										
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																										
ユーディナ デバイス㈱	5,000 (5,000)																																																										
その他3社	756 (756)																																																										
合計	5,756 (5,756)																																																										
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																										
蘇州住電汽車電子線業 有限公司	1,075 (1,075)																																																										
惠州住潤汽車部品 有限公司	972 (923)																																																										
その他7社	1,395 (1,395)																																																										
合計	3,442 (3,393)																																																										
のれん	15,329百万円																																																										
負ののれん	2,494																																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりである。	
荷造費、運送費及び販売諸経費	15,286百万円
給料諸手当福利費	26,157
退職給付費用	2,048
研究開発費	9,923

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	149,071百万円
有価証券勘定	8,700
譲渡性預金を除く 有価証券勘定	(-)1,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	(-)201
現金及び現金同等物	156,570

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 789,540千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 685千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 連結子会社 35百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,889	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	277,641	59,101	46,849	133,436	71,102	588,129	—	588,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	664	1,747	3,219	4,884	9,275	19,789	(19,789)	—
計	278,305	60,848	50,068	138,320	80,377	607,918	(19,789)	588,129
営業利益又は営業損失(-)	14,491	(-)1,408	2,452	2,854	6,670	25,059	60	25,119

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半  
導体レーザーなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(G E - P  
O N ・ V D S L 機器)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジ  
ニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリ  
ント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システム  
などの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属  
多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………P C 鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・C B N 工具、レーザ  
用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

## 3. 会計処理の方法の変更

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更  
たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「自動車関連事業」で2,134百万円、「エレクトロニクス関連事業」で65百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で62百万円、「産業素材関連事業他」で242百万円、それぞれ減少し、営業損失が、「情報通信関連事業」で493百万円増加している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「自動車関連事業」で2,751百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で137百万円、「産業素材関連事業他」で182百万円、それぞれ増加し、「エレクトロニクス関連事業」で21百万円減少している。

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微である。

## 4. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益が、「自動車関連事業」で376百万円、「エレクトロニクス関連事業」で84百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で146百万円、「産業素材関連事業他」で12百万円、それぞれ減少し、営業損失が、「情報通信関連事業」で104百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	361,222	74,255	86,573	66,079	588,129	—	588,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,894	2,897	47,839	636	130,266	(130,266)	—
計	440,116	77,152	134,412	66,715	718,395	(130,266)	588,129
営業利益	12,244	3,213	7,771	1,417	24,645	474	25,119

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国、タイ等
- (3) 欧州その他…ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 会計処理の方法の変更

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更  
たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「日本」で2,867百万円、「アジア」で2百万円、「欧州その他」で127百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「日本」で3,049百万円増加している。

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益が「日本」で722百万円減少している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	74,365	95,382	68,857	238,604
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	588,129
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	12.7	16.2	11.7	40.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国、タイ等
- (3) 欧州その他…ドイツ、イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	42,019	203,298	161,279
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42,019	203,298	161,279

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,216.05円	1株当たり純資産額 1,226.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	23.61円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	19,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	788,842
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	17
(うち子会社に対する親会社の持分比率 変動等によるもの(税額相当額控除後) (百万円))	(0)
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(17)
普通株式増加数(千株)	36,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木保美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
  2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、銅等の主要原材料について評価方法を変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。